

第58期貸借対照表・損益計算書

平成21年6月26日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,624,626	流 動 負 債	732,898
現金及び預金	1,171,379	支払手形	181,475
受取手形	352,158	買掛金	180,502
売掛金	918,526	リース債務	2,363
商品及び製品	346,042	未払金	135,647
仕掛品	234,308	未払費用	20,323
原材料及び貯蔵品	467,914	賞与引当金	114,919
未収還付法人税等	89,166	製品保証引当金	58,121
未収消費税等	14,387	その他	39,545
その他	32,781	固 定 負 債	716,040
貸倒引当金	△2,041	長期未払金	80,467
固 定 資 産	4,877,126	リース債務	7,747
有形固定資産	(2,768,058)	繰延税金負債	205,987
建築物	755,759	退職給付引当金	163,124
構築物	27,009	長期預り保証金	258,712
機械及び装置	80,286	負 債 合 計	1,448,938
車両運搬具	180	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	162,096	株 主 資 本	7,220,722
土地	1,733,096	資 本 金	2,201,250
リース資産	9,630	資 本 剰 余 金	2,737,648
無形固定資産	(59,249)	資本準備金	2,736,250
借地権	2,360	その他資本剰余金	1,398
商標権	617	利 益 剰 余 金	2,587,820
ソフトウェア	51,935	利益準備金	233,600
電話加入権	4,266	その他利益剰余金	2,354,220
水道施設利用権	70	買換資産圧縮積立金	301,371
投資その他の資産	(2,049,818)	別途積立金	3,000,000
投資有価証券	1,033,492	繰越利益剰余金	△947,151
関係会社株式	174,705	自 己 株 式	△305,995
出資金	1,410	評価・換算差額等	△167,909
関係会社出資金	248,206	その他有価証券評価差額金	△167,909
破産更生債権等	184		
長期前払費用	2,585		
差入保証金	9,519		
その他	583,683		
貸倒引当金	△3,968	純 資 産 合 計	7,052,813
資 産 合 計	8,501,752	負 債 純 資 産 合 計	8,501,752

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,041,576
売 上 原 価		3,346,691
売 上 総 利 益		2,694,884
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,967,499
営 業 損 失 (△)		△272,614
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,411	
受 取 配 当 金	28,281	
そ の 他	16,231	46,924
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,423	
そ の 他	58,894	64,317
経 常 損 失 (△)		△290,007
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,672	2,672
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	24,784	
リ ー ス 解 約 損	2,167	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	518,209	545,162
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△832,498
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,240	
法 人 税 等 調 整 額	270,857	281,098
当 期 純 損 失 (△)		△1,113,596

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法

② 仕掛品 …… 個別法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は、50,360千円減少し、営業損失は、50,360千円増加しております。また、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失は、7,351千円それぞれ増加しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時より費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、退職給付制度として確定給付型の適格退職年金制度を採用していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴い、過去勤務債務が△71,899千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,132,343千円
 3. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。
 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|------------|----------|
| (1) 短期金銭債権 | 43,547千円 |
| (2) 短期金銭債務 | 19,821千円 |
5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 60,012千円
 3. 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 218,029千円 |
| 仕入高 | 265,294千円 |
| その他営業費用 | 95,085千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,802千円 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	46,657千円
製品保証引当金	21,029千円
その他	91,914千円
繰延税金資産小計	159,600千円
評価性引当額	△159,600千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

2. 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	66,228千円
その他有価証券評価差額金	68,171千円
繰越欠損金	389,719千円
その他	67,026千円
繰延税金資産小計	591,145千円
評価性引当額	△591,145千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	205,987千円
繰延税金負債合計	205,987千円
繰延税金負債の純額	205,987千円

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産 | 761円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △119円71銭 |